



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 齊

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	83,255	4.0	3,807	26.2	4,128	△21.6	△825	△122.0
27年3月期第3四半期	80,043	3.2	3,017	4.0	5,262	17.8	3,746	14.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,660百万円 (△120.6%) 27年3月期第3四半期 8,039百万円 (△7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△11.85	—
27年3月期第3四半期	52.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	142,549	101,279	70.0	1,432.30
27年3月期	141,252	104,955	73.1	1,473.12

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 99,744百万円 27年3月期 103,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末および期末配当予想の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	112,000	4.4	5,000	29.0	5,000	△11.6	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	78,000,000 株	27年3月期	78,000,000 株
28年3月期3Q	8,360,242 株	27年3月期	7,877,789 株
28年3月期3Q	69,667,095 株	27年3月期3Q	71,438,050 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、当社第80期有価証券報告書(平成27年6月26日提出)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9
(1) 所在地別業績	9
(2) 海外売上高	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）のわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などが見られましたが、新興国経済減速の影響を受け、景気の回復は緩やかなものとなりました。海外においては、米国経済は、個人消費の増加や雇用の改善状況が持続したことなどにより概ね堅調に推移し、欧州経済は、緩やかながらも回復基調が続きました。一方、新興国では、中国経済の減速がアジア諸国の景気にも影響を及ぼし、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが関連する市場においては、中国経済減速の影響などによりインバータ機器向けの売上に伸び悩みが見られましたが、電装化の進展により自動車関連機器向け需要が堅調に推移しました。また、エネルギー、環境関連分野への関心の高まりを受け、環境関連市場が引き続き拡大しました。

このような環境において当社は、重点事業戦略に沿って、デジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力し、高い成長が期待できる自動車・産業機器向けを中心にコンデンサ事業を強化するとともに、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社経営の新たな柱にすべく注力しました。これにより、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」に加え、EV用急速充電器および公共・産業用の分散型電源システムなどの売上が伸長しました。

また、当社グループは、経営方針として、「トップノッチ経営」を掲げ、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指し、顧客より高い信頼を得られるよう引き続き事業活動への展開を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83,255百万円と前年同期比4.0%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は3,807百万円と前年同期比26.2%の増益、経常利益は4,128百万円と前年同期比21.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失は独占禁止法関連損失を計上したことなどにより825百万円（前年同期は3,746百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末（平成27年3月末）に比べ1,297百万円増加し142,549百万円となりました。主な増加の内容は、有価証券・投資有価証券が償還などにより1,984百万円減少し37,291百万円となりましたが、たな卸資産が2,106百万円増加し19,842百万円となったことに加え、受取手形及び売掛金が1,815百万円増加し33,256百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ4,973百万円増加し41,270百万円となりました。主な増加の内容は、支払手形及び買掛金が866百万円増加し17,375百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ3,676百万円減少し101,279百万円となりました。主な減少の内容は、利益剰余金が2,153百万円減少し67,112百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は70.0%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,155百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が616百万円となり、減価償却費が3,231百万円発生した一方で、売上債権の増加額が2,313百万円となったこと、たな卸資産の増加額が1,293百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,006百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が10,069百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券の取得による支出が8,236百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,347百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,327百万円となったことに加え、自己株式の取得による支出が563百万円となったことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ258百万円増加し、21,156百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の経営環境を踏まえて、平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（平成28年2月4日）公表の「特別損失の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益およびキャッシュ・フローに与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,897	21,156
受取手形及び売掛金	31,441	33,256
有価証券	6,404	6,301
商品及び製品	7,004	7,832
仕掛品	5,127	6,129
原材料及び貯蔵品	5,603	5,880
その他	3,293	3,347
貸倒引当金	△104	△66
流動資産合計	79,667	83,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,152	12,687
機械装置及び運搬具(純額)	6,701	5,579
その他(純額)	6,347	6,496
有形固定資産合計	26,201	24,763
無形固定資産	571	774
投資その他の資産		
投資有価証券	32,870	30,989
その他	2,313	2,494
貸倒引当金	△373	△310
投資その他の資産合計	34,811	33,173
固定資産合計	61,584	58,711
資産合計	141,252	142,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,509	17,375
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	700	890
賞与引当金	936	500
その他の引当金	26	—
その他	7,417	12,293
流動負債合計	27,389	32,859
固定負債		
その他の引当金	661	1,037
退職給付に係る負債	2,846	2,686
その他	5,398	4,686
固定負債合計	8,906	8,410
負債合計	36,296	41,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,068
利益剰余金	69,265	67,112
自己株式	△9,557	△10,120
株主資本合計	91,063	88,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,499	7,429
為替換算調整勘定	4,735	3,968
その他の包括利益累計額合計	12,234	11,398
非支配株主持分	1,657	1,534
純資産合計	104,955	101,279
負債純資産合計	141,252	142,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	80,043	83,255
売上原価	67,406	68,270
売上総利益	12,637	14,985
販売費及び一般管理費	9,620	11,177
営業利益	3,017	3,807
営業外収益		
受取利息	119	164
受取配当金	519	418
為替差益	1,584	253
その他	128	215
営業外収益合計	2,351	1,052
営業外費用		
支払利息	47	29
持分法による投資損失	9	52
その他	49	649
営業外費用合計	105	732
経常利益	5,262	4,128
特別利益		
投資有価証券売却益	91	—
固定資産売却益	7	559
特別利益合計	99	559
特別損失		
固定資産処分損	53	14
特別退職金	480	—
独占禁止法関連損失	—	4,057
特別損失合計	534	4,071
税金等調整前四半期純利益	4,828	616
法人税、住民税及び事業税	826	1,010
法人税等調整額	103	354
法人税等合計	929	1,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,898	△747
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	77
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,746	△825

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,898	△747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,846	△82
為替換算調整勘定	2,273	△786
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△43
その他の包括利益合計	4,140	△912
四半期包括利益	8,039	△1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,784	△1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	255	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,828	616
減価償却費	3,196	3,231
売上債権の増減額 (△は増加)	786	△2,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△748	△1,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380	954
その他	△2,047	3,803
小計	5,633	5,000
法人税等の支払額	△1,119	△982
その他	591	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,106	4,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,641	△6,864
有価証券の売却及び償還による収入	11,610	10,069
有形固定資産の取得による支出	△1,417	△1,446
投資有価証券の取得による支出	△6,310	△1,371
事業譲受による支出	—	△2,381
その他	1	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△1,214	△1,327
自己株式の取得による支出	△0	△563
その他	△393	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	△542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,070	258
現金及び現金同等物の期首残高	18,818	20,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,889	21,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,773	5,036	37,344	5,888	80,043	—	80,043
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	15,589	—	4,641	—	20,230	△20,230	—
計	47,363	5,036	41,986	5,888	100,274	△20,230	80,043
営業利益	1,226	74	1,445	280	3,027	△10	3,017

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,733	5,583	36,551	6,387	83,255	—	83,255
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	19,821	2	6,407	—	26,232	△26,232	—
計	54,555	5,586	42,959	6,387	109,488	△26,232	83,255
営業利益又は営業損失(△)	1,548	△119	2,340	119	3,889	△81	3,807

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	5,041	38,408	5,892	49,341
II 連結売上高(百万円)				80,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	48.0	7.3	61.6

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	5,588	37,501	6,391	49,481
II 連結売上高(百万円)				83,255
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	45.0	7.7	59.4

(3) 販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	54,585	68.2	53,775	64.6	△809	△1.5
電力・機器用及び応用機器	8,431	10.5	7,431	8.9	△999	△11.9
回路製品	16,627	20.8	21,386	25.7	4,758	28.6
その他	399	0.5	662	0.8	263	65.9
合計	80,043	100.0	83,255	100.0	3,212	4.0